

伊賀市地域福祉計画の進行状況【H24. 4. 1～H25. 9. 30】

審議会名	伊賀市地域福祉計画推進委員会	
設置根拠	伊賀市地域福祉計画推進委員会設置条例	
設置目的	地域福祉計画の推進に関して必要な事項を調査及び審議するとともに、地域福祉計画の進捗状況の確認及び評価を行う	
関係計画	伊賀市地域福祉計画推進委員会	
会議開催状況	平成24年度:3回	平成25年度:2回
会議名	平成24年度第1回【平成24年6月28日】	
審議事項	1. 保健・医療・福祉分野の連携体制の強化について (1)連携の現状について (2)地域福祉の視点から見た連携について	
主な意見 新たな課題等	<ul style="list-style-type: none"> ■在宅に重点を移そうとしている、県の医療再計画を研究する必要がある。 ■在宅支援病院に上野総合市民病院が手上げしてもらいたい。 ■訪問看護ステーションも、在宅訪問看護自体を受け入れてもらいたい状態 ■福祉施設と医師会との意見交換の場が必要 ■地域ケアネットワーク会議が、間接的な課題解決の場として活用できるのではないか。 ■10年前、20年前に高齢化になることは分かっていたはずではないのか。 ■在宅医療、介護などの連携、情報の提供による連携、みんなで作り上げていく連携が重要ではないか。 ■認知症の早期発見、治療、見守りが大切である。 	
合意内容等	■事務局において、保健・医療・福祉分野の連携に係る検討会の立ち上げも含め、どのような形ですすめるかを整理する。	
会議名	平成24年度第2回【平成24年11月20日】	
審議事項	1. 保健・医療・福祉分野の連携に対する取り組みの方向性について	
主な意見 新たな課題等	<ul style="list-style-type: none"> ■患者が安心して在宅生活を送るため、各分野が膝を突き合わせ、在宅医療の安定化の視点から連携を検討してもらいたい。 ■検討会の議論を推進委員会としても共有していきたい。 ■地域ケアネットワーク会議の地域への説明をすすめてもらいたい。 	
合意内容等	<ul style="list-style-type: none"> ■保健・医療・福祉分野の連携に係る検討会設置を承認(部会の立ち上げ) ■検討会での取り組みスケジュールを承認 ■検討会での検討内容を推進委員会へ報告する形態をとる。 	
会議名	平成24年度第3回【平成25年3月8日】	
審議事項	1. 計画推進の状況について 2. 保健・医療・福祉分野の連携検討会の設置について	
主な意見 新たな課題等	<ul style="list-style-type: none"> ■部会への参加者が限られている。地域住民の参加拡大が必要 ■部会では、情報交換会を行っているが、リーダーシップをとっていくための人材育成 	

	<p>が課題である。</p> <p>■先進地では、地域包括支援センター主体で在宅支援センターを立ち上げているところもあり、検討会で議論したい。</p> <p>■虐待は保健師の訪問事業による発見であったり、対応体制として地域の見守りの力が重要である。</p> <p>■次年度は、福祉交通の検討が必要ではないか。行政内部の連携を持ちながら、有機的、機能的な交通体系を検討してはどうか。</p>
合意内容等	<p>■次年度の地域福祉計画推進委員会での検討テーマを福祉交通とする。</p>
会議名	<p>平成25年度第1回【平成25年8月6日】</p>
審議事項	<p>1. 福祉交通の現状について</p> <p>2. その他(福祉総合相談体制の構築について)</p>
主な意見 新たな課題等	<p>■福祉有償運送により、介護保険を使わず頑張っている高齢者を支援してもらいたい。</p> <p>■庁内検討された結果は、推進委員会へ報告してもらいたい。</p> <p>■福祉総合相談体制構築に向け、高齢者施策運営委員会から地域包括支援センター複数設置に向けた生活圏の検討の依頼があった。</p> <p>■地域包括支援センターの複数設置に賛成する。</p> <p>■既存の相談センターが担ってきた機能が低下しないよう検討してもらいたい。</p> <p>■人材確保、財源確保の上すすめてもらいたい。</p>
合意内容等	<p>■市の3つの圏域をベースにした福祉総合相談体制のしくみを検討することを了承</p>
会議名	<p>平成25年度第2回【平成25年9月27日】</p>
審議事項	<p>1. 福祉総合相談支援体制について(中間案)</p>
主な意見 新たな課題等	<p>■市民説明では、地域包括ケアの推進についても説明が必要である。</p> <p>■相談窓口が減ったという見方もできる。</p> <p>■一元的な相談は各課窓口、多元的に複雑化している相談は地域包括支援センターにつなぐというシステムになるよう整理が必要</p> <p>■介護関係者の連携、社会福祉協議会と社会福祉法人の連携が大切</p> <p>■保健師の仕事が広域、過密になる中で、業務内容を精査し充実させる必要がある。</p> <p>■市民に分かりやすく、スムーズに連携できるという説明が必要</p> <p>■市民は、たらい回しにならないことを望んでいる。</p> <p>■地域福祉計画をすすめる側として、コミュニティソーシャルワークの実践が重要なテーマである。</p> <p>■推進委員会のあり方について、地域福祉課題にニーズ把握、政策提案の議論を機能的に分けていくことの検討も必要</p>
合意内容等	<p>■平成26年度からの新しい福祉総合相談体制(市中間案)を了承</p>

■地域福祉の共通課題への取り組み状況【H23. 4. 1～H25. 9. 30】

<p>総合相談支援のしくみづくり</p>	<p>【平成23年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 庁内関係課により、既存の縦割り組織による課題や部内事務分掌の洗い出し等を行った。 ■ 総合相談体制を全面委託している愛知県半田市、行政直営で運営している静岡県富士宮市への視察を行いながら、当市の現状にあった体制について、部内関係課で検討を行い、総合相談支援体制のイメージを共有した。 <p>【平成24年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 事務分掌を基にした組織見直し案をより具現化するため、相談支援の中核である地域包括支援センターが、総合相談支援をスムーズに行うための事例検討会を開催し、連携イメージや支援方法を共有すると共に、支援者としてのスキルアップに努めた。 <p>【平成25年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 伊賀市高齢者施策運営委員会において、地域包括支援センターの複数設置を軸とした体制の構築への早急な取り組みが必要であるとの意見により、庁内での検討を求められた。 ■ 上記委員会から、体制構築における生活圏のあり方について、地域福祉計推進委員会での検討を求められ、3箇所が適当とすることとなった。
<p>一生涯を通じた生活支援システムの確立 【平成23年度～平成25年度】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ こども発達支援センター職員が健康推進課主催の乳幼児健診やその後のフォロー児童教室に参加することで、その子どもが保育所(園)・幼稚園への入園の際の情報共有が可能となった。 ■ こども発達支援センターと学校教育課が連携を図る中で、就学前に保護者との相談に至るケースが増加し、特別支援教育にスムーズに結びつく児童が増加した。また、小学校入学のための情報共有を学校毎に丁寧に行うことで、入学後の問題が減ってきている。 ■ 伊賀市障がい者地域自立支援協議会療育部会において、保護者の代表とともに、こどもの発達の記録や特性、関係機関等で受けた支援内容等を記録し保管する「さぽーとファイル」を作成した。「さぽーとファイル」を関係機関に提示することにより、発達に特性があり支援を必要とする子どもが、成長とともに支援する機関が変わっても一貫した支援が受けられるようになった。 ■ 各保護者会等において、「さぽーとファイル」の説明を行い利用促進を行った。
<p>地域生活・在宅生活の支援</p>	<p>【平成23年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 三重県地域支え合い体制づくり事業補助金を活用し、住民自治協議会等が抱える地域福祉課題を地域の支え合い活動により解決する事業、見守り支援活動

	<p>の人材育成、地域福祉活動の立上げに対する初度経費に対し、10団体に助成した。このことにより、地域の見守り支え合い体制を構築するとともに、継続した活動につなげることができた。</p> <p>【平成24年度】</p> <p>■平成23年度に引き続き、6団体に助成したことで、各地域の抱える課題に対する活動支援を行うとともに、地域住民の在宅生活支援体制構築を行うことができた。</p> <p>【平成25年度】</p> <p>■社会福祉協議会のエリア担当者がコミュニティソーシャルワークにより、地域の生活課題やニーズを把握し、地域住民が解決方法を自主的に見つけ出すためのケアネットワーク会議の立上げ及び運営支援について、計画的に進めることを事業化し、各住民自治協議会ごとの見守り支え合い体制を構築することになった。</p>
<p>保健・医療・福祉分野の連携体制の強化</p>	<p>【平成24年度】</p> <p>■「伊賀市における「地域包括ケア」のあるべき姿の提示」「保健・医療・福祉マップの作成」「各分野の支援者間の情報共有の場の設置」の必要性が求められた。</p> <p>■「医療ニーズのある人が住み慣れた地域で生活し続けることができるしくみづくり」を目標とし、医師、ケアマネジャー、社会福祉士、保健師などによる連携検討会が立ち上がった。(平成25年3月21日)</p> <p>【平成25年度】</p> <p>■毎月1回検討会を開催し、当市の医療や介護保険の現状を把握し、限界・特殊性、問題点を共通認識する中で、「看取り」、「胃ろう」、「終末期医療」「在宅医療」などをテーマに市としての取り組みの方向性を協議した。また、市広報誌などにより市民啓発を行った。</p> <p>■ケアマネジャーのスキルアップが求められ、地域包括支援センターを中心に、スキルアップ講習や事例検討会を定期的に行うこととなった。市全体での研修体系の構築に向けた基盤が構築できた。</p>
<p>体系的な人材育成のしくみづくり／福祉教育の実践</p>	<p>【平成23年度】</p> <p>■第2次計画の推進において、社会福祉法人や福祉事業所との協働が重要であることから、地域福祉の担い手である福祉事業所職員に対し、地域福祉、住民自治、福祉教育、人権を理解するとともに福祉サービスの向上を目的とした「地域福祉研修会」を実施し、専門職のスキルアップにつなげることができた。</p> <p>■健康福祉部全職員が、地域福祉計画の理念・圏域・分野別計画との関連などを理解するための研修会を実施したことで、福祉分野がめざすべき方向性を共有し、それぞれの分野において、6つの共通課題にどう取り組むのかを考える契機となった。</p> <p>【平成24年度】</p> <p>■福祉事業所職員を対象に、継続して「地域福祉研修会」を開催するとともに、地</p>

	<p>域福祉アドバイザーによる講演会を開催したことで、地域福祉課題を共有し、ソーシャルワーカーとしての認識を深めることができた。</p> <p>■健康福祉部職員を対象とした「地域福祉研修」を継続して開催したことで、地域福祉計画の理念を確認し合うことで、部としての推進体制の強化につながった。</p> <p>■地域における見守りや支え合いのしくみを構築するためには、地域住民が福祉教育を学ぶことが重要であるため、地域福祉アドバイザーの助言をいただきながら、全ての地域住民が、より身近に福祉教育を学べるしくみづくりについて検討した。</p> <p>【平成25年度】</p> <p>■地域包括支援センターが、福祉事業所職員を対象としたスキルアップ研修を継続して開催することで、知識習得だけでなく、専門職間の関係性の強化や連携体制を構築することとなり、来年度からの「新たな福祉総合相談体制」の運用に向けた準備を整えることにつながった。</p>
<p>情報共有の推進 【平成23年度～平成25年度】</p>	<p>■地域における、自助・互助・共助の支え合いのしくみづくりに向け、地域支援を行う市民活動推進課の地域担当者と社会福祉協議会のエリア担当者の連携により、それぞれの自治協の課題を共有すると共に、課題解決に向けたしくみづくりへの支援に取り組んだ。</p> <p>■社会福祉協議会と行政の自治協担当者が連携することにより、それぞれの地域の活動や取り組み情報共有を行うことができ、課題解決のヒントに気づき、住民が主体的に活動するためのしくみづくりや支援につなげることができた。</p>

■評価

<p>自己評価</p>	<p>■第2次計画では、特に6つの共通課題を重点的に取り組むこととし、中でも、第1次計画からの懸案事項となっている「総合相談支援のしくみづくり」については、早急な対応が必要となり、平成25年度中にしくみをつくり、平成26年度から運用することとなった。</p> <p>今後、新たなしくみがより円滑に運用できるよう、支援者間での情報共有やスキルアップ研修、支援を行う中での課題を検証しながら、市民にとってより良い相談支援体制を目指す必要がある。</p> <p>■2025年問題を見据えた中で、各分野の専門職が、地域包括ケアシステムのイメージ化に向け、そのネットワークの核となる保健・医療・福祉分野の連携のあり方を検討することができた。</p> <p>今後は、在宅生活を支えるため、各分野が当市の現状や課題を俯瞰しながら、何をすべきか、どう連携するべきかを見極め、早急に、伊賀市の地域包括ケアシステムの姿を示す必要がある。</p>
-------------	--

活動計画分野の取り組み状況【H23. 4. 1～H25. 9. 30】

理念	新しい自治(ともに育む伊賀流自治の確立)
平成23年度	<p>■平成21年度より市の委託事業として取り組んできた「安心生活創造事業」の最終年度であり、事業にあたった社会福祉士によるコミュニティソーシャルワークによる実践を次年度以降の社協の取り組みに反映させるため、社協エリア担当者による共有を図った。</p>
平成24年度	<p>■市市民活動推進課と社協の連携により、自治協を対象とした福祉をはじめとする様々な地域課題を自分たちで解決し、支え合いの体制づくりを推進するための研修会「伊賀流自治の勉強会！」を5回連続講座で開催し、2025年問題や見守りに関する意識啓発を行った。</p> <p>■市の地域支え合い体制づくり事業を活用し、緊急救急情報を家庭内の所定の場所に保管する「わたしの安心シート」を、地域の協力を得て配布(自治協未加入世帯、外国人住民世帯を含む)し、市民の自助・共助の取り組みのきっかけづくりを行った。</p>
平成25年度	<p>■平成25年度に、伊賀市地域活動支援事業補助金の基礎支援のテーマを『見守り』に設定して募集され、応募した地区の見守り体制づくりに向けて、社協エリア担当者が地域支援を行った。</p> <p>■平成25年度地域支え合い体制づくり事業により、地域支援者への支援ツールとして、①伊賀市の特徴である地域福祉やまちづくりの仕組みや成り立ち、これから期待される支え合い体制づくりについて、分かりやすく説明する地域福祉推進DVD作成、②住民自治協議会単独では構築が困難な、社会資源情報を視覚的に提供できる地図情報システム「GIS連携システム」の構築に取り組んでいる。</p> <p>■市委託事業の「地域福祉体制づくり事業」により、自治協へのアセスメントやアンケート調査、地域ケアネットワーク会議設置支援等の計画的な地域支援に着手した。</p>
理念	安住の地域づくり(安心して暮らせる地域づくり)
平成23年度 (テーマ別部 会4回開催)	<p>■安心生活創造事業を活用し、地域福祉計画と深く関連を持たせながら、モデル地区外でも活用できる事例集の作成を行った。</p> <p>■「地域ケアネットワーク会議」と「地域支援ネットワーク」の違いを整理しながら、社協が関わっている会議・検討会・要請された支援員・ボランティア・開設している相談窓口等におけるネットワークや課題を抽出し、支援の仕組みについて検証を行った。</p> <p>■地域課題の事例を通して、それぞれ関係機関の役割を整理し、情報交換を行い、「安心して暮らせる地域づくり」についての検証を行った。</p>
平成24年度 (テーマ別部 会7回開催)	<p>■「地域生活・在宅生活の支援」をテーマに、孤立死発見・予防・対応マニュアルづくりに関して検討を行った。現段階では、24時間相談支援体制が確立されていないため、地域の要望に応じて、資料提供を行い、予防的な啓発は、既存のパンフレットを活用することでカバーすることとした。</p> <p>■緊急時の立ち入りについて、伊賀警察署地域課長を講師に招いて検討した。24</p>

	<p>時間の見守りが制度的には困難であったため、地域で課題解決を図る地域ケアネットワーク会議の必要性を確認した。</p> <p>■安心生活部会と福祉でまちづくり部会を合同開催し、地域ケアネットワーク会議が設置されている自治協からの情報提供により、地域ケアネットワーク会議の意義・目的を共有した。</p>
平成25年度 (テーマ別部会3回開催)	<p>■地域ケアネットワーク会議設立の経緯と今後の方向性について、高尾地区住民自治協議会における取組報告から、地域における課題を洗い出し、地域福祉計画の基本方針「新しい自治の確立・総合相談支援システムの確立・安心生活の創造・地域の助け合い活動の構築」に基づいた、地域ケアネットワーク会議の必要性を確認した。</p> <p>■民生委員児童委員や地域の支援者が、相談を受け対応に困ったケース・困っているケースは、地域の課題であると認識し、KJ法を用いて、地域支援者の困りごとについて洗い出しを行った。その結果を、「地域(場所)」「制度」「組織」「人」をキーワードとして、行政の役割・社協の役割・市民の役割を整理し、個別の課題から地域課題を検証している。必要に応じ、部会で検証されたことを推進委員会へ提案できるよう、整理していきたい。</p>

理念	高参加・高福祉(地域福祉活動への住民参加の促進)
平成23年度 (テーマ別部会4回)	<p>■「福祉教育とは何か」をテーマとしたミニ講義をふまえ、学校教育課、生涯学習課、教育委員長、社協が福祉教育に関する学びの場の現状報告を行い、市民目線で整理し、共有した。</p> <p>■市教育委員会の協力を得て「伊賀市内小中学校、幼稚園における「福祉教育」への取り組みアンケート調査」を実施し、伊賀市内の全幼稚園・小学校・中学校から回答を得た。結果からは、福祉教育が総合的な学習の時間を中心に実施されていることが多いこと、また、企画の半数は学校内外での協同実践であることが分かった。学校の課題として、①時間の確保②予算の確保③教員の協力体制などがあげられ、また福祉教育に関する情報提供が望まれていることが分かった。</p>
平成24年度 (テーマ別部会6回開催)	<p>■生涯学習・学校教育・福祉教育それぞれが密接な関係であり、地域を基盤に展開されることが効果的であることを共有するとともに、現在活用している福祉読本について意見交換を実施した。</p> <p>■市民が福祉教育をより学びやすくするため、福祉教育のメニュー・福祉教育を推進する人材の一元化について検討した。</p> <p>■部会で取り組んだ福祉教育メニューの蓄積等、福祉教育に関する情報を整理した成果により、5年間休止していた福祉教育担当教員を対象とした「福祉教育推進協議会」を、平成25年度より再開することになった。</p>
平成25年度 (テーマ別部会)	<p>■福祉情報に関する課題として、「住民がまちづくりの情報を得られていない」「蓄積された福祉教育の情報が共有されていない」「自治協に対して福祉の取り組みのPRが</p>

	<p>会4回開催)</p>	<p>不足している」などがあげられた。</p> <p>■まちづくりやふくし活動を身近に感じ、共感を得られるには、様々な情報を分かりやすく発信することが重要である。地域活動実践者や様々な団体が、楽しみながら魅力的な情報発信を行えるスキルを身につけ、地域住民への福祉教育や地域福祉活動を推進し、高参加高福祉を実現することを目的として「基礎から学ぶ広報講座」「目からウロコの広報講座(4回講座)」を企画した。</p>
<p>理念</p>		<p>福祉でまちづくり(住民の活動支援施策の充実)</p>
	<p>平成23年度 (テーマ別部 会準備会2 回・部会8回 開催)</p>	<p>■市内でも孤立死が増えていることから、地域住民による異常発見時の対応として、「孤立死の可能性がある場合の対応フロー図(案)」について検討した。民法698条「緊急事務管理」による、本人の身体、名誉又は財産に対する急迫の危害を免れさせるために、悪意又は重大な過失がなければ生じた損害を賠償する責任を負わないことなどを周知することで、早期に対応できることを確認した。また、「見守り」が「見張り」にならない活動の必要性について共有した。</p> <p>■地域支え合い体制づくり事業に取り組んだ自治協(諏訪・比自岐・桐ヶ丘・依那古)や区(白樺)の取り組み状況について、「『福祉でまちづくり』取組事例情報交換会」を3回開催し、情報共有した。</p>
	<p>平成24年度 (テーマ別部 会10回開 催)</p>	<p>■地域支え合い体制づくり事業に取り組んだ、「白樺 福祉・防災ボランティアセンター」や、「諏訪地域支え合いセンター」「比自岐地区憩いの部屋」への視察研修を実施した。また、福祉でまちづくり取り組み事例情報交換会を2回開催し、自治協(上野南部・神戸・古山)やNPO法人(ささゆり、ゆいの里)の実践を計50名の参加者と共有した。</p> <p>■部会参加者からは、計画策定の段階より少しずつ地域の取り組みが進んでいるという意見がでてきている。今後は、情報が無いところへのアピールの仕方や交流の場を活かしての情報発信が必要であると考えている。</p>
	<p>平成25年度 (テーマ別部 会5回開催)</p>	<p>■住民自治協議会における、地域ケアネットワーク会議の設置状況と課題について、6自治協の取り組みによる情報交換会を開催した。それを受け、課題やポイント整理し、「地域ケアネットワーク会議の手引書(仮題)」を作成に向けて取り組んだ。</p> <p>地域ケアネットワーク会議は組織作りに重点を置くのではなく、支え合い体制づくりの一つの手法であり、地域会議など自治会・区単位のきめ細やかなニーズ発掘や共有の場から情報が集約される仕組みが重要であることを再認識した。</p> <p>■自治協が抱える地域の共通課題が出ており、地域間で対話し、情報共有できる自治協関係者が集まれる場が求められており、今後対応していきたい。</p>

理念	協働の推進(多様な主体で進める地域福祉)
平成23年度	<p>■地域支え合い体制づくり事業を、市(介護高齢福祉課)から自治協に対し申請方式により募集する中で、自治協による企画案作成から事業実施までを、市(市民活動推進課)の地域担当職員と社協エリア担当者が地域支援する、協働の体制により取り組んだ。事業を通して、地域課題に対して多様な主体による協働を促進し、また、社会資源開発に向けた地域支援を実践した。</p> <p>■「伊賀市災害ボランティア支援センター」を市、社協、NPO(みえ防災市民会議伊賀ブロック)が協働して開設し、東日本大震災における遠隔地支援を行った。</p>
平成24年度	<p>■社協エリア担当者および市職員を対象とした、地域アセスメント、地域支援計画づくりをテーマとした「地域支援者向け研修会(全3回)」を開催し、地域支援者が地域課題の発見力・対応力を高めていく視点や手法を学んだ。</p>
平成25年度	<p>■市(市民活動推進課)の地域担当者や社協エリア担当者が、自治基本条例に基づいた地域自治と地域福祉推進の重要性を感じ、地域支え合い体制づくり事業を活用した、「地域福祉推進 DVD(仮称)」の作製に取り組んでいる。</p> <p>■市と社協、NPO(みえ防災市民会議)が「伊賀市における災害ボランティアセンターに関する協定書」を締結し、「伊賀市災害ボランティアセンター」を常設化した。</p>
自己評価	<p>■平成23～25年度は、3つのテーマ別部会での検討や情報交換の場づくりにより、地域福祉の課題抽出や情報共有をすすめてきた。しかし、テーマ別部会は、市民の参画を得て地域福祉計画を推進するための位置づけでありながら、継続した市民の積極的な参加を得ることが困難であり、固定メンバーでの検討となってしまった。今後、現在の3部会のあり方を見直し、必要に応じて住民自治協議会や見守り支援員などテーマに応じた情報交換の場を積極的につくる必要があると考えている。</p> <p>■平成25年度からの、地域福祉体制づくり事業により、自治協への地域アセスメントやアンケート調査、地域ケアネットワーク等の地域支援に取り組みはじめ、自治協との関係づくりに取り組んでいる中で、地域支援ツールとしてDVD作成や福祉教育推進に向けたメニューの整理など、地域特性に応じた情報提供などの地域支援が行える体制を整えることができた。</p>